

公益財団法人東京都体育協会

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、補助金の算定は適正に行われているか、財政援助に係る事業は目的に沿って適切に執行されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

(1) 監査対象団体 公益財団法人東京都体育協会

(2) 監査対象局 オリンピック・パラリンピック準備局

(注) 東京都組織条例の一部改正により、平成26年1月1日付けでスポーツ振興局が改組され、オリンピック・パラリンピック準備局が設置された。

2 団体の概要

(1) 団体の概要

公益財団法人東京都体育協会（以下「財団」という。）は、昭和18年に設立された東京都体育会をその前身とし、都におけるスポーツの統一組織として、スポーツを振興し、都民の体力向上及び健康増進を図り、豊かな人間性を育み、競技スポーツを発展させることを目的として、昭和31年2月に財団法人化した団体である。

なお、財団は、平成24年4月、公益法人制度に基づき、財団法人から公益財団法人に移行している。

財団は、都、公益財団法人日本体育協会並びに都内の各競技団体及び区市町村体育協会などと協力しながら、主に次の事業を行っている。

ア 都民体育大会及び都民生涯スポーツ大会を開催すること

イ 地域のスポーツ組織の基盤整備を支援すること

ウ 競技力の向上を図り、東京都を代表する選手や将来有望な選手を育成すること

エ スポーツ指導者を育成すること

オ 国民体育大会に選手・役員を派遣すること

カ スポーツ少年団をはじめ青少年スポーツを育成すること

キ スポーツ振興に係る事業を実施すること

ク スポーツ振興に関する各種表彰、研修を実施すること

(2) 組織

協会は、事務所を渋谷区神南一丁目1番1号（岸記念体育会館内）に置き、役員29名（理事長1名、副理事長3名、専務理事1名、常任理事1名、理事21名、監事2名）（うち非常勤28名）及び事務局職員20名（うち都派遣職員8名）で構成されている。

3 都との関係

(1) 補助金の交付

都は、財団が行うスポーツ振興事業に対して、表1に記載の要綱に基づき、補助金を交付している。交付額は、平成23年度が2億1,343万余円、平成24年度が2億23万余円である。

(表1) 補助要綱について

補助要綱名（対象年度）	
1	戦力分析に基づく競技力向上戦略の策定事業補助金交付要綱（平成23年度・平成24年度）
2	選手強化用備品整備費補助金交付要綱（平成23年度・平成24年度）
3	第67回国民体育大会関東ブロック大会開催準備業務に係る補助金交付要綱（平成23年度）
4	公益財団法人東京都体育協会に対する補助金交付要綱（注）（平成23年度・平成24年度）

(注) 平成23年度：財団法人東京都体育協会に対する補助金交付要綱

(2) 負担金の支出

都は、財団が行うスポーツ振興事業に対して、表2に記載の協定に基づき、負担金を支出している。支出額は、平成23年度が5億8,858万余円、平成24年度が6億5,444万余円である。

(表2) 協定について

協定名 (対象年度)	
1	都民体育大会実施に関する協定書 (平成23年度・平成24年度)
2	都民体育大会及び障害者スポーツ大会の合同開会式実施準備経費に係る協定書 (平成23年度・平成24年度)
	都民体育大会及び障害者スポーツ大会の合同開会式実施経費に係る協定書 (平成24年度)
3	都民生涯スポーツ大会実施に関する協定書 (平成23年度・平成24年度)
4	シニアスポーツ振興事業の実施に関する協定書 (平成24年度)
5	ジュニア育成地域推進事業の実施に係る協定書 (平成23年度・平成24年度)
6	東京都ジュニアアスリート発掘・育成事業の実施に係る協定書 (平成23年度・平成24年度)
7	競技力向上事業に係る協定書 (平成23年度・平成24年度)
8	国民体育大会東京都予選会実施に係る協定書 (平成23年度・平成24年度)
9	被災地支援事業(被災者招待事業)実施に係る協定書 (平成23年度・平成24年度)

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成23年度及び平成24年度の補助事業等について実施した。

2 実地監査期間

- (1) オリンピック・パラリンピック準備局 平成25年10月17日及び同月25日
- (2) 公益財団法人東京都体育協会 平成25年10月18日から同月24日まで

第4 監査の結果

1 財団の運営について

財団が行っている補助対象事業について、総勘定元帳、伝票及び証ひょう等により、補助金の算定は適正に行われているか、事業は適切に執行されているかについて検証した。

その結果、別項指摘事項を除き、補助金の算定は適正に行われており、事業は財政援助の目的に沿って適切に執行されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 団体及び局

ア 補助金の返還を求めるべきもの

局は、財団に対し、平成23年度財団法人東京都体育協会に対する補助金交付要綱及び平成24年度公益財団法人東京都体育協会に対する補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に基づき、国民体育大会へ派遣する東京都選手団のユニフォームの作成費用について補助金（平成23年度：610万7,052円、平成24年度：880万576円）を交付している。

ところで、財団においてユニフォームの作成に係る補助金の実績報告について見たところ、補助金の内訳に、トレーニングパンツの購入費用（平成23年度：221万565円、平成24年度：186万4,800円）が含まれていた。

しかしながら、ユニフォームの作成に係る補助対象は、要綱において「本部役員用スーツ・帽子、本大会用セーター・帽子及び冬季大会用ロングコート」に限定されており、トレーニングパンツは補助対象に含まれていない。

財団は、このため、トレーニングパンツの購入費用を各選手の私費負担分として、それぞれの所属競技団体を通じて徴収したにもかかわらず、誤って補助対象外のトレーニングパンツの購入費用を含んだ補助金の報告を局に行った。

また、報告を審査した局は、財団からの報告には補助対象外の費用が含まれていたにもかかわらず、財団からの報告のとおり補助金を交付した。

この結果、財団は、監査日（平成25.10.18）現在、表3のとおり、都からの補助金（平成23年度及び平成24年度合計金額：407万5,365円）を過大に収入しており、適正でない。

財団は、過大に交付された補助金を返還されたい。

局は、補助金の交付に係る審査を適正に行うとともに、財団に対し、補助金の返還を求められたい。

（公益財団法人東京都体育協会）

（オリンピック・パラリンピック準備局）

（表3）ユニフォーム購入に係る補助金交付状況

（単位：円）

年度	誤 (A)	正 (B)	差引 (A-B)
平成23年度	6,107,052	3,896,487	2,210,565
平成24年度	8,800,576	6,935,776	1,864,800
合計	14,907,628	10,832,263	4,075,365

第5 補助対象事業等の概要

1 財政面から見た都との関係

平成24年度における都からの収入は8億5,468万余円であり、平成23年度（8億201万余円）と比較して、5,266万余円増加している。これは、補助金が1,319万余円減少したものの、負担金が6,586万余円増加したことによるものである。

財団の経常収益に占める都からの収入（補助金及び負担金）は、表4のとおりである。

平成24年度における経常収益に占める都からの収入の割合は90.8%であり、平成23年度（90.4%）と比較して、0.4ポイント増加している。

（表4）平成24年度及び平成23年度における経常収益の内訳

（単位：千円）

項目	平成24年度	平成23年度	増(△)減
収入 (A)	941,611	887,247	54,364
都からの収入 (B)	854,685	802,018	52,666
(率) (B/A×100)	(90.8%)	(90.4%)	(0.4)
補助金	200,238	213,437	△13,199
負担金	654,446	588,580	65,866
他の収入	86,926	85,228	1,697
支出	914,252	864,262	49,989

（注）千円未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。以下同じ。

2 事業実績

平成23年度及び平成24年度における財団への補助金の交付状況及び負担金の支出状況は、表5及び表6のとおりであり、それぞれの事業実績は、表7及び表8のとおりである。

(表5) 補助金の交付状況

(単位：千円)

補助対象事業名			交付金額		補助率等	
			平成23年度	平成24年度		
1	戦力分析に基づく競技力向上戦略の策定事業		2,116	2,105	10/10 (事業総額から 事業の実施に伴 う収入等を差し 引いた額、予算 の範囲内)	
2	選手強化用備品整備事業		3,303	5,427		
3	国民体育大会関東ブロック大会開催準備業務		2,751	—		
4	スポーツ振興事業		18,946	18,728		
	国民体育大会関 連事業(関東ブ ロック大会、本 大会)	派遣事業	関東ブロック 大会	21,152		15,890
			本大会	80,889		66,820
		輸送事業	2,278	3,527		
	小計		104,320	86,238		
管理費		82,000	87,739			
項目計			205,266	192,705		
合計			213,437	200,238		

(表6) 負担金の支出状況

(単位：千円)

交付対象事業名		支出金額	
		平成23年度	平成24年度
1	都民体育大会	12,900	9,900
2	都民体育大会及び障害者スポーツ大会の合同開会式	7,500	25,000
3	都民生涯スポーツ大会	9,450	9,450
4	シニアスポーツ振興事業	—	11,317
5	ジュニア育成地域推進事業	276,897	280,125
6	東京都ジュニアアスリート発掘・育成事業	35,540	53,434
7	競技力向上事業	208,302	218,330
8	(冬季)国民体育大会東京都予選会	7,290	7,290
9	被災地支援事業(被災者招待事業)	30,700	39,600
合計		588,581	654,446

(表7) 補助対象事業実績

対象事業名		主な事業実績						
		平成23年度		平成24年度				
1	戦力分析に基づく競技力向上戦略の策定事業	各競技の得点や傾向を分析し、全競技の状況をマッピングすることにより、競技別強化策の分類を行う事業に要した経費に対する補助金を支出した。これらの分類を基にして、強化すべき重点競技を導き出し、事業費の重点強化配分を行う基礎資料が作成された。						
2	選手強化用備品整備事業	東京都レスリング協会に対し、レスリング競技用マット一式を貸与した。		東京都体操協会に対し、新体操マット一式を貸与した。				
3	国民体育大会関東ブロック大会開催準備業務	第67回国民体育大会関東ブロック大会（平成24年東京都開催）に向けた準備事務業務に要する委託費等に対する補助金を支出した。		/				
スポーツ振興事業		表彰に係る事業、地域住民活動促進事業、指導者研修事業、スポーツ少年団事業に要した経費に対する補助金をそれぞれ支出した。						
4	国民体育大会関連事業	派遣事業	関東ブロック大会	本大会	第66回大会 開催地：茨城県水戸市他	32 競技 717 名派遣	第67回大会 開催地：新宿区他	32 競技 701 名派遣
				冬季	第67回大会 開催地：栃木県日光市	1 競技 49 名派遣	第68回大会 開催地：西東京市、東大和市	1 競技 49 名派遣
			大会	本大会	第66回大会 開催地：山口県山口市他	37 競技 662 名派遣	第67回大会 開催地：岐阜県岐阜市	37 競技 662 名派遣
				冬季	第67回冬季大会 開催地：愛知県名古屋市他	2 競技 84 名派遣	第68回冬季大会 開催地：渋谷区、福島県郡山市他	3 競技 137 名派遣
		輸送事業 (セーリング、馬術)		第66回大会 開催地：山口県光市、同下関市	ヨット 2 艇 馬体 8 頭	第67回大会 開催地：愛知県蒲郡市、岐阜県山県市	ヨット 2 艇 馬体 8 頭	

(表 8) 負担金対象事業実績

対象事業名		主な事業実績	
		平成 2 3 年度	平成 2 4 年度
1	都民体育大会	春季大会： 29 競技 13,703 名参加 夏季大会： 2 競技 495 名参加 冬季大会： 2 競技 707 名参加	春季大会： 29 競技 13,765 名参加 夏季大会： 2 競技 513 名参加 冬季大会： 2 競技 706 名参加
2	都民体育大会及び 障害者スポーツ大 会の合同開会式	平成 24 年度合同開会式の準備 (注)	平成 24 年度合同開会式の実施 平成 25 年度合同開会式の準備
3	都民生涯スポーツ 大会	17 競技 5,475 名参加	17 競技 5,557 名参加
4	シニアスポーツ 振興事業		シニアスポーツ競技会 67 事業 講演会、講習会等 48 事業 合計 7,677 名参加
5	ジュニア育成 地域推進事業	ジュニアスポーツ教室等 72,931 名参加	ジュニアスポーツ教室等 67,155 名参加
6	東京都ジュニア アスリート発掘・ 育成事業	第 3 期生 26 名 (選考応募総数 90 名)	第 4 期生 25 名 (選考応募総数 191 名)
7	競技力向上事業	国体候補選手強化事業 2,048 名参加 ジュニア特別強化事業 3,721 名参加 スポーツ医・科学等事業 76 名参加	国体候補選手強化事業 2,024 名参加 ジュニア特別強化事業 3,215 名参加 スポーツ医・科学等事業 141 名参加
8	(冬季)国民体育 大会東京都予選 会	40 競技 20,470 名参加	40 競技 24,587 名参加
9	被災地支援事業 (被災者招待事業)	スポーツ(招待)交流事業 392 名参加 スポーツ観戦招待事業 370 名参加 東京マラソン 2012 (10km コース) 高校生招待事業 113 名参加	スポーツ(招待)交流事業 1,547 名参加 スポーツ観戦招待事業 172 名参加 東京マラソン 2013 (10km コース) 高校生招待事業 107 名参加

(注) 合同開会式：平成 2 4 年度から実施。なお、平成 2 3 年度は単独開催